

平成29年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビックカメラ

コード番号 3048 URL <http://www.biccamera.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮嶋 宏幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 安部 徹 TEL 03-3987-8785

四半期報告書提出予定日 平成29年7月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第3四半期の連結業績(平成28年9月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第3四半期	587,411	0.1	15,530	△9.2	17,535	△1.1	10,752	5.5
28年8月期第3四半期	587,117	△1.5	17,104	23.3	17,727	18.5	10,189	35.4

(注) 包括利益 29年8月期第3四半期 13,697百万円 (36.1%) 28年8月期第3四半期 10,063百万円 (7.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第3四半期	59.14	57.34
28年8月期第3四半期	56.03	54.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年8月期第3四半期	357,122	140,498	33.2
28年8月期	336,769	129,096	32.0

(参考) 自己資本 29年8月期第3四半期 118,426百万円 28年8月期 107,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	ー	5.00	ー	7.00	12.00
29年8月期	ー	5.00	ー		
29年8月期(予想)				7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800,000	2.7	23,000	4.5	24,200	4.9	12,500	4.3	68.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年8月期3Q	182,478,765 株	28年8月期	182,478,765 株
② 期末自己株式数	29年8月期3Q	658,600 株	28年8月期	658,600 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年8月期3Q	181,820,165 株	28年8月期3Q	181,861,348 株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	7
3. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年5月31日まで)におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復基調が続いております。企業収益及び雇用情勢は改善が続いており、個人消費は緩やかに持ち直しております。

当家電小売業界における売上は、冷蔵庫、洗濯機、理美容家電やエアコン等の季節家電が堅調に推移したものの、デジタルカメラ、パソコン、スマートフォン、レコーダー等がやや低調であったため、総じてやや低調に推移しました。

こうした状況下にあつて、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指し、当社グループをあげて、接客力・専門性の向上、新規事業の拡大及びアフターサービスの強化に取り組むと同時に、生産性の向上に向け、当社グループのシステム統合効果の創出及び物流改革に取り組んでおり、平成29年7月1日には、大規模な船橋新商品センターを稼動いたしました。また、インターネット通販システムの刷新を踏まえ、オムニチャンネルを含むインターネット通販事業の強化に取り組んでおります。

店舗展開におきましては、平成28年9月14日に「ビックカメラ 広島駅前店」(広島県広島市)を開店、平成29年4月7日に「ビックカメラ 名古屋JRゲートタワー店」(愛知県名古屋市)を開店いたしました。また、当社及び株式会社ソフマップによる秋葉原エリアの店舗再編「AKIBAビックマップ」の一環として、ソフマップ秋葉原本館をビックカメラに転換し、平成29年6月22日に、「ビックカメラAKIBA」(東京都千代田区)として開店(グランドオープン)いたしました。

この他、グループ会社におきましては、株式会社コジマが「コジマ×ビックカメラ 西友ひばりヶ丘店」(東京都西東京市)、「コジマ×ビックカメラ ららぽーと TOKYO-BAY店」(千葉県船橋市)など5店舗を開店いたしました。なお、株式会社コジマにおけるビックカメラ流の商品選定及び店内装飾と展示手法を活用した体験提案型の売場を設けた「コジマ×ビックカメラ店」は、平成29年5月末現在コジマ店舗数のうち約80%となっております。

連結子会社の株式会社ラネットは、同社の子会社であり同じく当社の連結子会社である株式会社ラネットコミュニケーションズを、平成28年11月1日に吸収合併しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,874億11百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は155億30百万円(前年同期比9.2%減)、経常利益は175億35百万円(前年同期比1.1%減)、税金等調整前四半期純利益は178億19百万円(前年同期比1.2%増)となりました。法人税等合計が60億98百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益が9億68百万円となったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は107億52百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ203億52百万円増加(前連結会計年度末比6.0%増)し、3,571億22百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少54億25百万円があったものの、売掛金の増加54億31百万円、商品及び製品の増加134億27百万円、建物及び構築物の増加34億86百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ89億50百万円増加(前連結会計年度末比4.3%増)し、2,166億24百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少194億27百万円があったものの、買掛金の増加139億93百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加132億62百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ114億2百万円増加(前連結会計年度末比8.8%増)し、1,404億98百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当(純資産の減少)21億81百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益(純資産の増加)107億52百万円、その他有価証券評価差額金の増加(純資産の増加)17億37百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年8月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年10月13日公表の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,137	19,711
売掛金	28,171	33,602
商品及び製品	93,603	107,030
原材料及び貯蔵品	475	531
番組勘定	127	57
その他	20,075	19,795
貸倒引当金	△346	△363
流動資産合計	167,244	180,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,813	28,300
土地	46,397	46,217
その他(純額)	5,204	7,529
有形固定資産合計	76,415	82,047
無形固定資産		
のれん	4,712	4,441
その他	17,050	17,842
無形固定資産合計	21,762	22,284
投資その他の資産		
差入保証金	44,060	44,932
その他	27,732	27,931
貸倒引当金	△445	△440
投資その他の資産合計	71,347	72,423
固定資産合計	169,525	176,755
資産合計	336,769	357,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,846	53,839
短期借入金	34,062	38,400
1年内返済予定の長期借入金	11,609	24,872
1年内償還予定の社債	35	—
未払法人税等	5,396	2,411
賞与引当金	2,820	4,312
ポイント引当金	11,570	11,072
店舗閉鎖損失引当金	311	431
資産除去債務	102	281
その他	26,721	25,724
流動負債合計	132,475	161,345
固定負債		
社債	5,388	5,385
長期借入金	36,101	16,673
商品保証引当金	2,132	1,706
店舗閉鎖損失引当金	1,401	1,308
退職給付に係る負債	12,470	13,131
資産除去債務	8,680	8,911
その他	9,022	8,161
固定負債合計	75,198	55,278
負債合計	207,673	216,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,237	23,237
資本剰余金	24,328	24,328
利益剰余金	60,872	69,442
自己株式	△241	△241
株主資本合計	108,196	116,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	902	2,639
退職給付に係る調整累計額	△1,201	△980
その他の包括利益累計額合計	△299	1,659
非支配株主持分	21,198	22,071
純資産合計	129,096	140,498
負債純資産合計	336,769	357,122

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日）
売上高	587,117	587,411
売上原価	429,344	426,683
売上総利益	157,772	160,728
販売費及び一般管理費	140,668	145,197
営業利益	17,104	15,530
営業外収益		
受取利息	89	76
受取配当金	79	77
受取手数料	1,060	968
補助金収入	—	724
その他	587	617
営業外収益合計	1,817	2,463
営業外費用		
支払利息	561	319
その他	632	139
営業外費用合計	1,194	459
経常利益	17,727	17,535
特別利益		
固定資産売却益	200	156
投資有価証券売却益	18	417
受取補償金	23	150
特別利益合計	242	723
特別損失		
固定資産売却損	11	—
固定資産除却損	76	68
減損損失	24	97
店舗閉鎖損失引当金繰入額	17	244
災害による損失	205	—
その他	30	29
特別損失合計	366	438
税金等調整前四半期純利益	17,603	17,819
法人税、住民税及び事業税	6,506	5,676
法人税等調整額	427	422
法人税等合計	6,934	6,098
四半期純利益	10,668	11,720
非支配株主に帰属する四半期純利益	479	968
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,189	10,752

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	10,668	11,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△649	1,756
退職給付に係る調整額	43	219
その他の包括利益合計	△605	1,976
四半期包括利益	10,063	13,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,663	12,710
非支配株主に係る四半期包括利益	399	986

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年5月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年5月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

品目別売上高

品目別		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	27,979	4.8	△4.4
	テレビ	26,409	4.5	1.2
	レコーダー・ビデオカメラ	11,167	1.9	△4.1
	オーディオ	12,005	2.0	△7.8
	AVソフト	3,642	0.6	△10.9
	その他	14,075	2.4	8.2
	小計	95,280	16.2	△1.9
家庭電化商品	冷蔵庫	25,934	4.4	6.1
	洗濯機	24,007	4.1	7.9
	調理家電	26,970	4.6	0.1
	季節家電	29,391	5.0	6.8
	理美容家電	33,731	5.8	4.4
	その他	37,701	6.4	△1.5
	小計	177,736	30.3	3.5
情報通信機器 商品	パソコン本体	44,751	7.6	△2.6
	パソコン周辺機器	17,940	3.0	△5.0
	パソコンソフト	5,374	0.9	△15.8
	携帯電話	84,933	14.5	△2.0
	その他	36,765	6.3	△5.3
	小計	189,766	32.3	△3.5
その他の商品	ゲーム	19,859	3.4	12.1
	時計	17,065	2.9	△5.8
	中古パソコン等	9,794	1.7	△19.2
	スポーツ用品	6,059	1.0	5.2
	玩具	9,414	1.6	4.0
	メガネ・コンタクト	4,083	0.7	3.4
	酒類・飲食物	4,367	0.7	5.1
	医薬品・日用雑貨	10,851	1.8	24.8
	その他	33,298	5.7	0.5
	小計	114,793	19.5	1.9
物品販売事業		577,577	98.3	△0.1
その他の事業		9,834	1.7	10.3
合計		587,411	100.0	0.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。